

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	101,911,682	106,764,218	204,583,947
経常利益 (千円)	1,256,453	1,773,706	3,376,587
四半期(当期)純利益 (千円)	424,126	584,919	1,268,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,625	489,418	1,131,964
純資産額 (千円)	41,124,467	42,013,602	41,816,209
総資産額 (千円)	72,275,560	71,690,315	70,999,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.87	32.89	71.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.82	32.84	71.25
自己資本比率 (%)	56.5	58.4	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,877,248	3,955,778	6,932,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,746,511	1,160,433	3,362,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,873	795,295	948,884
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	12,699,153	14,103,692	12,094,192

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.69	24.11

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、個人消費は円安の長期化による輸入価格・原材料価格上昇などの懸念材料もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの意識や購買行動の多様化などの動きに加え、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの業種・業態を越えた競争の激化などの要因もあり、依然として楽観できない経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、当事業年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営の推進に取り組むとともに、お客さまの変化に対応するべく、徹底した価格訴求や新しい価値の提案（価格を超える価値の訴求）などにも積極的に努めてまいりました。

#### (国内事業)

国内事業におきましては、地域毎に品揃えや地域行事に対応する地域密着経営の推進、消費の二極化や作らない化への対応、生鮮部門及びデリカ部門強化などの経営課題に取り組みました。既存店売上高前年比は3月度では消費税の反動による落ち込みはあったものの累計で100.4%、売上総利益率においても前年実績に対し0.4ポイントの改善となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても既存店ベースで前年を下回るなど、既存店の収益力改善により増収、増益となりました。

主な取り組みといたしましては、当社の恒例企画である火・水曜日において農産物を中心とした均一価格の値下げや品揃えの充実を図ったほか、週末・祭日等においてマグロのトロや地魚を盛り込んだお造りなど「ちょっと良いもの」、「じもの」（地産の美味しい商品）を積極的に打ち出すとともに、16時以降のデリカを中心とする出来立て商品の訴求や小容量・適量商品の品揃え充実にも取り組みました。また、その取り組みをお客さまに明確に伝えられるような売場構築とその活性化を図るべく19店舗の改装を実施しました。

「じもの」については6月に200社以上の地域のお取引先さまにご参加頂き、全店のパートタイマー社員約1,000名との「じもの商談会」を開催し、各店のパートタイマー社員が直接「じもの」を選定・買付けを行い、店舗ならではの「じもの」の品揃えと育成に取り組んでおります。また、販促企画では昨年来強化してきた電子マネーWAONでのお買得企画の打出しとともに、地域毎に異なるお客さま・商品・競争環境などに対応した、エリア別チラシによる訴求などに取り組んでまいりました。更には、イオンのブランドであるトップバリュ商品の良さを実感していただくため、新商品とリニューアル商品を中心としてトップバリュ大試食会を継続的に実施するなど、お客さまの変化に対応した商品の「提案」強化などに努めてまいりました。

店舗展開におきましては、6月にマックスバリュエクスプレス天城湯ヶ島店（静岡県伊豆市）、7月にマックスバリュエクスプレス静岡西脇店（静岡市駿河区）の2店舗を開設しました。これら2店舗は、昨年11月に開設したマックスバリュエクスプレス清水追分店に続く新しいタイプの小型店であり、忙しい毎日の生活を応援するショートタイムショッピングを意識した売場構成や、公共料金などの収納代行サービスの導入、イートインコーナーの設置など、コンビニエンスストアを意識した小型スーパーマーケットとして、今後とも積極的に展開していくとともに、業態としての確立を図ってまいります。また、3月にはマックスバリュ相模原東橋本店をザ・ビッグ業態（ディスカウント業態）に転換したほか、山梨県、神奈川県及び静岡県において各1店舗の計4店舗をマックスバリュ業態からザ・ビッグ業態に転換しました。これらにより国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ25店舗を含め140店舗となりました。

#### (中国事業)

中国事業におきましては、火・水曜日、歳時記での対応強化に継続的に取り組むとともに、ポイントカード会員の拡大・会員限定企画の実施など来店頻度の向上と新規顧客の獲得による客数増及び売上拡大に積極的に取り組みました。このほか発注・納品サイクルの見直しによる在庫削減や作業軽減など経費構造の見直しを進めており、創業期から成長期への転換に向けた取り組みを強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,089億11百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益18億17百万円（同49.5%増）、経常利益17億73百万円（同41.2%増）、四半期純利益5億84百万円（同37.9%増）となりました。また、個別業績は、営業収益1,073億19百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益20億89百万円（同46.9%増）、経常利益20億52百万円（同40.9%増）、四半期純利益7億51百万円（同38.2%増）と連結、個別とも増収増益となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### 資産

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、6 億90百万円増加し、716億90百万円になりました。これは関係会社預け金の増加19億円、繰延税金資産の減少 3 億 2 百万円などによるものであります。

### 負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、4 億93百万円増加し、296億76百万円になりました。これは買掛金の増加11億32百万円、退職給付に係る負債の減少 4 億28百万円（内、会計方針の変更による減少 5 億11百万円）などによるものであります。

### 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、1 億97百万円増加し、420億13百万円になりました。これは四半期純利益の計上 5 億84百万円、剰余金の配当による減少 6 億40百万円、また、退職給付に関する会計方針の変更により、当第 2 四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が 3 億33百万円増加したことなどによるものであります。

### ( キャッシュ・フローの状況 )

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し20億 9 百万円増加し、141億 3 百万円になりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、39億55百万円（前年同期は58億77百万円の収入）になりました。これは税金等調整前四半期純利益15億95百万円、減価償却費14億94百万円、仕入債務の増加11億25百万円などによるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は、11億60百万円（前年同期は17億46百万円の支出）になりました。これは有形固定資産の取得による支出11億47百万円などによるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は、7 億95百万円（前年同期は7億93百万円の支出）になりました。これは、配当金の支払額 6 億40百万円、長期借入金の返済による支出 1 億29百万円などによるものであります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	17,883,300	-	2,267,850	-	3,382,389

## (6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,388	69.28
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	424	2.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	110	0.62
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	78	0.44
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	44	0.25
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	33	0.19
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノトリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	32	0.18
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井4丁目25-5	30	0.17
片山勝治	静岡県三島市	28	0.16
内山一美	静岡県駿東郡長泉町	28	0.16
計	-	13,199	73.81

(注) 上記のほか、自己株式が89千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,600	176,938	-
単元未満株式	普通株式 98,900	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	176,938	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。  
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権8個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式78株が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	89,800	-	89,800	0.50%
計	-	89,800	-	89,800	0.50%

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,367,627	6,481,689
売掛金	50,219	279,098
商品	5,357,767	5,268,523
繰延税金資産	421,894	529,118
関係会社預け金	5,610,515	7,510,515
その他	5,258,021	4,588,268
流動資産合計	23,066,046	24,657,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,662,377	17,465,963
土地	14,321,463	14,293,537
その他(純額)	5,163,292	5,140,640
有形固定資産合計	37,147,133	36,900,141
無形固定資産		
のれん	888,089	748,835
その他	244,090	285,739
無形固定資産合計	1,132,179	1,034,575
投資その他の資産		
差入保証金	4,670,877	4,593,539
繰延税金資産	3,541,694	3,131,561
その他	1,445,952	1,377,649
貸倒引当金	4,368	4,368
投資その他の資産合計	9,654,157	9,098,382
固定資産合計	47,933,469	47,033,099
資産合計	70,999,516	71,690,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,046,383	15,179,058
1年内返済予定の長期借入金	248,796	198,796
未払法人税等	1,037,831	1,053,921
賞与引当金	617,697	947,521
役員業績報酬引当金	41,387	19,235
店舗閉鎖損失引当金	-	10,000
ポイント引当金	16,014	9,885
資産除去債務	-	1,161
その他	5,578,735	5,172,922
流動負債合計	21,586,846	22,592,502
固定負債		
長期借入金	151,484	72,086
退職給付に係る負債	4,316,449	3,887,512
商品券回収損失引当金	9,968	6,054
資産除去債務	1,419,713	1,439,454
その他	1,698,845	1,679,102
固定負債合計	7,596,460	7,084,210
負債合計	29,183,306	29,676,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,384,222
利益剰余金	36,049,269	36,327,477
自己株式	121,953	106,029
株主資本合計	41,577,554	41,873,520
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,868	154,719
退職給付に係る調整累計額	146,999	135,893
その他の包括利益累計額合計	4,869	18,826
新株予約権	27,664	24,592
少数株主持分	206,121	96,663
純資産合計	41,816,209	42,013,602
負債純資産合計	70,999,516	71,690,315

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	101,911,682	106,764,218
売上原価	77,116,663	80,728,430
売上総利益	24,795,018	26,035,787
その他の営業収入	2,020,303	2,147,641
営業総利益	26,815,321	28,183,428
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 25,599,142	<sup>1</sup> 26,365,597
営業利益	1,216,178	1,817,831
営業外収益		
受取利息	19,528	19,303
受取配当金	14	20
雑収入	76,805	26,259
営業外収益合計	96,347	45,583
営業外費用		
支払利息	33,159	30,381
為替差損	-	7,952
契約精算金	-	15,769
支払手数料	-	28,866
雑損失	22,913	6,738
営業外費用合計	56,072	89,708
経常利益	1,256,453	1,773,706
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,899
特別利益合計	-	1,899
特別損失		
固定資産除却損	1,641	-
減損損失	<sup>2</sup> 275,004	<sup>2</sup> 170,521
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,000	10,000
その他	13	-
特別損失合計	284,659	180,521
税金等調整前四半期純利益	971,794	1,595,084
法人税、住民税及び事業税	687,256	1,002,472
法人税等調整額	59,650	119,051
法人税等合計	627,606	1,121,524
少数株主損益調整前四半期純利益	344,188	473,560
少数株主損失( )	79,937	111,359
四半期純利益	424,126	584,919

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	344,188	473,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	-
為替換算調整勘定	51,544	4,752
退職給付に係る調整額	-	11,105
その他の包括利益合計	51,563	15,858
四半期包括利益	292,625	489,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,180	598,876
少数株主に係る四半期包括利益	100,555	109,457

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	971,794	1,595,084
減価償却費	1,485,460	1,494,745
減損損失	275,004	170,521
のれん償却額	95,269	95,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	209,168	329,288
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	9,516	22,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,264	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	82,354
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	165	10,000
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	4,316	3,913
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	6,325
受取利息及び受取配当金	19,542	19,323
支払利息	33,159	30,381
固定資産除却損	1,641	-
為替差損	-	6,269
売上債権の増減額(は増加)	24,237	228,878
たな卸資産の増減額(は増加)	237,646	99,726
仕入債務の増減額(は減少)	3,966,668	1,125,397
その他	45,638	198,947
小計	6,700,366	4,957,391
利息及び配当金の受取額	19,421	18,407
利息の支払額	32,868	30,300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	809,671	989,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877,248	3,955,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,624,652	1,147,388
有形固定資産の売却による収入	-	26,475
無形固定資産の取得による支出	9,890	88,564
敷金及び保証金の差入による支出	75,795	47,066
敷金及び保証金の回収による収入	135,823	128,919
事業譲受による支出	78,086	-
その他	93,910	32,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,746,511	1,160,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	129,398	129,398
リース債務の返済による支出	24,557	25,490
自己株式の取得による支出	348	347
配当金の支払額	639,654	640,073
その他	83	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,873	795,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,088	9,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,293,775	2,009,500
現金及び現金同等物の期首残高	9,405,378	12,094,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,699,153	14,103,692

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が511,291千円減少し、利益剰余金が333,362千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から32.3%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から31.6%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産が263,453千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
販売促進費	1,389,274千円	1,428,840千円
従業員給料及び賞与	10,385,807	10,770,281
賞与引当金繰入額	779,990	946,971
役員業績報酬引当金繰入額	8,322	18,835
退職給付費用	219,199	224,765
法定福利及び厚生費	1,446,130	1,508,383
不動産賃借料	3,094,320	3,124,609
減価償却費	1,485,460	1,494,745
水道光熱費	2,192,553	2,255,181
修繕維持費	1,195,281	1,228,595
のれん償却額	95,269	95,269

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失					合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	リース資産	その他	
店舗	マックスバリュエクスプレス 静岡唐瀬店 (静岡市葵区)	13,269	2,095	367	-	92	15,824
店舗	マックスバリュエクスプレス 清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	53,128	14,156	-	-	1,021	68,306
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	95,946	20,671	7,940	65,025	1,291	190,874
	合計	162,343	36,923	8,307	65,025	2,404	275,004

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	のれん	その他	
店舗	マックスバリュ富士富士見台店（静岡県富士市）	74,188	1,211	36,648	5,017	117,065
店舗	マックスバリュエクスプレス大和西鶴間店（神奈川県大和市）	9,333	2,887	-	476	12,698
店舗	ミスタードーナツイオンタウン富士南店他（静岡県富士市他）	12,696	4,988	7,335	87	25,108
賃貸不動産	旧伊豆高原店（静岡県伊東市）	14,944	203	-	500	15,649
	合計	111,163	9,291	43,983	6,082	170,521

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）
現金及び預金	8,483,105千円	6,481,689千円
関係会社預け金	4,100,000	7,510,515
預け金（流動資産その他）	116,048	111,486
現金及び現金同等物	12,699,153	14,103,692

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年4月16日 取締役会	普通株式	639,654	36.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年4月15日 取締役会	普通株式	640,073	36.00	平成27年 2月28日	平成27年 5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円87銭	32円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	424,126	584,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	424,126	584,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,770	17,785
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円82銭	32円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

退職金制度の改定

当社は、平成27年10月1日付で就業規則を改定し、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用いたします。

なお、本移行に伴う影響額については現在算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。